



NECキャピタルソリューション
株式会社 代表取締役
執行役員常務 兼CFO
忝山 聡一郎 氏

株式会社ウェルシ
専務取締役
管理本部長
渡辺 愛彦 氏

三和ホールディングス株式会社
CSR推進部
部長
近藤 伸夫 氏

株式会社つば八
人事総務部 専任部長
衛生・コンプライアンス室 室長
高橋 裕和 氏

「SMBC事業継続評価融資」利用企業による座談会

企業の発展につながる 事業継続体制構築の道とは

企業の事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメントシステム(BCMS)の構築・運用状況を評価し、その結果に応じた条件設定を行う資金調達「SMBC事業継続評価融資」の利用が広がっている。同融資のユーザー企業4社と評価業務にあたるインターリスク総研から担当者を迎え、価値ある事業継続体制構築の道を探った。

東日本大震災によって BCPの重要性が明らかに

田代氏 企業の事業継続体制構築に携わる中で強く感じるのは、リスク管理に対する経営層の意識が東日本大震災後に急激に変わったことです。みなさんの会社では、どのような変化がありましたか。

高橋氏 発災後、当社は各店舗およびオーナー店長の安否確認が難航し、完了まで1週間を要しました。その反省を踏まえ、安否確認サービスを導入しました。また既存直営店全店で、その土地の想定地震を考慮した建物の地震リス

ク評価を行いました。

近藤氏 まず従業員の安全を最優先にBCPの土台となる社内備蓄などの防災面を強化しました。また、部材調達はコストを重視しがちでしたが、現在はコストとリスクの両面を鑑みて、海外調達も視野に二社購買体制を進めています。代替不可能な部品は工場において予備在庫を増やしています。

忝山氏 当社の場合、各営業拠点との連絡手段が固定電話により確保できたことや、社内の食料備蓄などが役立ち、発災後の混乱は比較的スムーズに収束できました。現在は、損壊や停電で本社社屋が機能しなくなった場合にも資金を回すという当社の重要な役割をオペレートできるように、システムセンターに非常時の出納デスクを設置するなど、インフラ整備に力を入れています。

田代氏 給水システムを提供するウェルシの事業は、顧客のインフラ確保の

ために重要な役割を担っていますね。

渡辺氏 はい。地下水膜ろ過システムによる二元給水体制構築が当社の主要な事業です。非常時のライフラインを確保し、顧客のBCPに貢献する事業であり、このインフラの維持が当社の事業継続の肝にもなっています。震災後は、社会セキュリティを守るという使命を再認識し、非常時により強い会社にするべく、ISO22301認証取得を目指しています。そのモチベーションには、事業継続評価融資によって外部からの評価をいただき、私たちの方向性が間違っていなかったと自信を深めたことも大きく作用しています。

自社の取り組みの水準や 弱点を示す客観的評価

田代氏 「SMBC事業継続評価融資」はBCMSの英国規格BS25999-2や国際基準(ISO)の項目を基に、国際的な

BCM普及団体であるBCI(事業継続協会)日本支部代表のインターリスク総研が企業のBCP策定やBCMS構築状況を独自評価基準で評価します。そしてSMBCからの資金調達が実施され、その後に改善余地についてフィードバックさせていただきます。この融資を利用された感想をお願いします。

高橋氏 評価によって当社のBCMSの弱点が露呈しました。実際には機能しなかったと思われる問題点も明らかになり、事業継続について根本から考え直す機会を得られたことが大きな収穫です。
近藤氏 同感です。最初から完璧な体制を築くよりも、とにかくBCP策定に動き出すことを重視したため、第三者の評価が得られること、反省点が見える化されることに意義があります。自社の中では生まれぬ気づきが得られました。

田代氏 企業は絶えず変わりながら存続していくものですから、BCPが完成するということはありません。そもそも適切な運用には常に改善が必要とされるものなので、定期的に同じ基準の評価で見直してこそ意味があります。前回と今回の評価でどう変化したかに注視し、問題を解決することが大切。その繰り返しによって事業継続体制の成熟度は上がり、企業体としての強みになっていくはずですよ。

忝山氏 BCPを重要なキーワードと

創造性が要求される事業継続体制の構築

ビジネスの水平分業化が進むにつれ、些細なトラブルでもサプライチェーンが途切れる機会が多くなり、リスクの想定は難しくなるばかり。リスク想定は経験則の延長上だけでは事足らず、非常にクリエイティブな資質が要求されます。例えば、地震は被害の大きさの予測もさることながら、派生する問題をいかに想像できるかが重要。リスクを洗い出し、それをつづしていくのはもちろん、リスクに対応できなかった場合にとるアクションを事前に決めておくことが価値ある事業継続体制の構築です。リスクの洗い出しには、企業風土に染まっていな若い人材の活用と演習が有効。とにかく動いてみて、何が分かっていないかを明らかにすることから始めるべきです。



名古屋工業大学
大学院工学研究科
社会学専攻 教授
リスクマネジメントセンター
防災安全部門長
渡辺 研司 氏

捉えて取り組んできましたが、他社のレベルが上がってくる中で、果たして当社の立ち位置はどこかという素朴な疑問と不安を抱いていました。この融資を受けることにより、客観的評価で当社の水準を認識できました。BCPは現状から進化させることが重要であり、その連続した進化によって価値が生まれるものだと考えています。事業継続評価融資は、その進化のために有効な手段と言えるでしょう。

取り組みの広がりをもたらす 事業継続評価融資の可能性

田代氏 ウェルシのBCP策定は2006年と比較的早く、長く取り組んでこられていますが、事業継続評価融資の存在はどのように映りましたか。

渡辺氏 融資の話をしていただいた際に、直感的に「これは面白い」と思いました。なぜなら、社会セキュリティを守ると

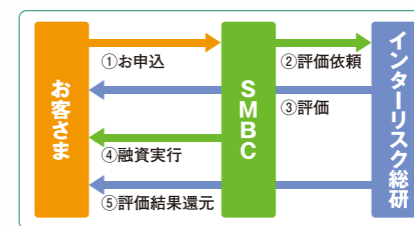
いう我々の業務と合致した資金調達であるからです。融資を受けたニュースが報道され、記事を見た有力なシンクタンクから首都圏の防災に関する委員会に委員派遣要請を受けるという広がりもありました。なお、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)が5月に発行する「民間セクターによる防災活動に関する優良事例集」で、当社の活動も紹介されうれしく思っています。

忝山氏 当社は、事業継続評価融資を利用させていただくに当たり、調達のツールとしての側面よりも、BCMSをきちんと管理し強固にしていくために専門家の助言を得る機会としての側面をより重視しました。バランスシートに見えないリスクや価値観を共有していくことが、事業継続を支えるモチベーションとなり、ひいては会社の発展につながっていくのではないのでしょうか。

田代氏 従来は日本企業のBCMSにおいて、財務部門が関わる例は少なかったと思いますが、融資が関連することでおのずと財務部門が関わってくる。私はこれが事業継続評価融資の最大のメリットの1つだと考えています。ぜひ社内一丸となって、未来へ発展していく企業をつくり上げていただきたいと思います。本日は、ありがとうございました。

SMBC事業継続評価融資のスキーム

お客さまは申込後、事業継続体制の構築状況やリスク管理の取り組みについてアンケート形式の調査票に回答。インターリスク総研が取り組み内容についてヒアリングし、調査票と合わせて評価する。融資実行後、インターリスク総研により評価結果が還元される。



災害等の有事におけるリスクマネジメント体制や BCP・BCM体制の構築を応援します。

日本企業のリスク管理への意識は、大きく変わりつつあります。

三井住友銀行は、有事においても事業を継続していくための取り組みを評価し、

融資条件を設定する「SMBC事業継続評価融資」を実施しています。



SMBC事業継続評価融資／私募債

N 日神不動産

日神不動産株式会社

クニミネ工業株式会社

クニミネ工業株式会社



株式会社原田

MJC

株式会社日本マイクロニクス

KENEDIX
Realty Investment Corporation

ケネディクス不動産投資法人

KOBAYASHI
小林クリエイティブ株式会社

小林クリエイティブ株式会社

surf
beverage

株式会社サーフビバレッジ

住友林業

住友林業株式会社

地球環境向上企業®
株式会社 ウェルシィ

株式会社ウェルシィ



日工建設株式会社

Empowered by Innovation

NEC

NECキャピタルソリューション株式会社



三和ホールディングス株式会社

Hoosiers H

株式会社フージャースホールディングス



株式会社つばハ

Billing System
ビルディングシステム株式会社

ビルディングシステム株式会社

BIKEN

一般財団法人阪大微生物病研究会

上記は、「SMBC事業継続評価融資／私募債」を2011年度～2012年度にご利用頂いたお客さまの一部です。当ソリューションは、調査票とヒアリングにより「体制整備」や「運用状況」をご評価させていただき、今後の取り組み拡大にご活用いただくことを目的としています。評価は一時点かつサンプリングによるもので、三井住友銀行が一切の保証をするものではありません。

<http://www.smbc.co.jp/hojin/eco/>

環境ビジネス情報はSMBC

検索